

平成18年(1月～9月)における火災の概要(概数)

防災情報室

1 総出火件数は4万451件、前年同期比2,773件の減少

平成18年(1月～9月)における総出火件数は4万451件であり、前年同期と比べると、2,773件の減少(-6.4%)となっています。

これは、おおよそ1日あたり148件、10分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを、火災種別ごとにみますと次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減数(%)
建物火災	23,559	58.2%	-1,001	-4.1%
車両火災	4,626	11.4%	-299	-6.1%
林野火災	1,329	3.3%	-514	-27.9%
船舶火災	75	0.2%	-17	-18.5%
航空機火災	1	0.0%	-4	-80.0%
その他火災	10,861	26.8%	-938	-7.9%
総出火件数	40,451	100%	-2,773	-6.4%

2 火災による死者は22人減少、負傷者は117人の減少

火災による死者は1,552人で、前年同期と比べると

22人の減少(-1.4%)となっています。

火災による負傷者は6,393人であり、前年同期と比べると117人の減少(-1.8%)となっています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は862人で、9人増加となり、昭和54年以降最多

建物火災における死者は、1,149人であり、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,033人となっています。

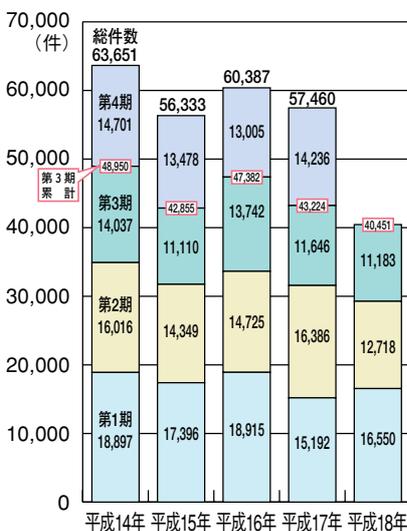
また、放火自殺者等を除くと建物火災における死者は950人であり、このうち住宅火災による死者は862人(9人の増・+1.1%)となっており、データの存在する昭和54年以降最多となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.9%で、出火件数の割合58.1%と比較して非常に高いものとなっています。

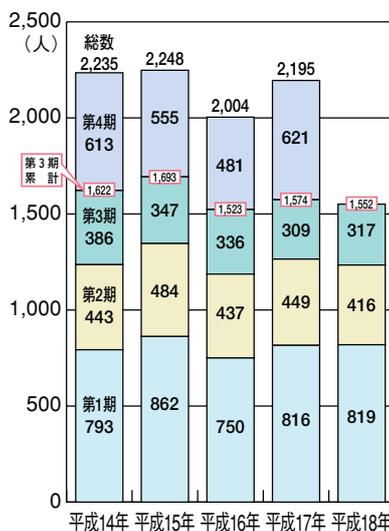
4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約6割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)862人のうち、487人(56.5%)が65歳以上の高齢者です。

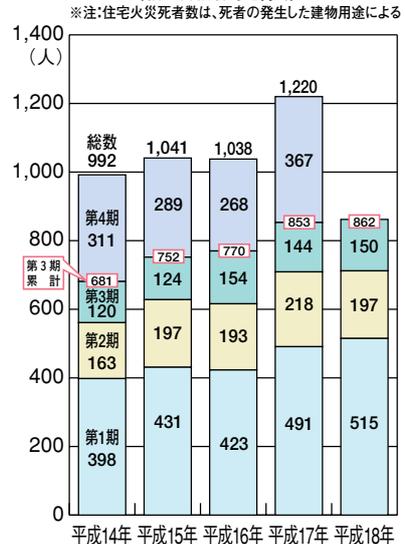
過去5年間の火災の推移



過去5年間の死者の推移



過去5年間の住宅火災における死者の推移 (放火自殺者等を除く)



※第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ540人（5人の増・+0.9%）、着衣着火46人（5人の減・-9.8%）、出火后再進入20人（3人の減・-13.0%）、その他256人（12人の増・+4.9%）となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

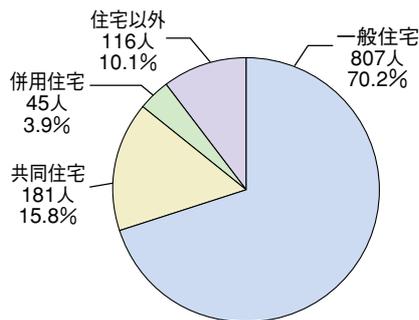
全火災4万451件を出火原因別にみると、「放火」4,908件（12.1%）、「こんろ」4,423件（10.9%）、「たばこ」3,915件（9.7%）、「放火の疑い」3,467件（8.6%）、「たき火」2,071件（5.1%）の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、8,375件（20.7%）となっています。

6 住宅防火対策への取組み

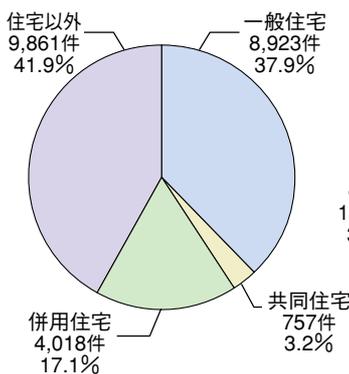
平成18年（1月～9月）の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は862人で、前年同期と比較すると9人の増加（+1.1%）となり、データのある昭和54年以降、最多を記録した昨年同期を上回る値となっています。

平成18年6月1日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりますが、既存住宅については、市町村条例で定める日（平成19年～平成23年）まで住宅用火災警報器等の設置・維持が猶予されています。しかしながら、火災による死者数の低減のため、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

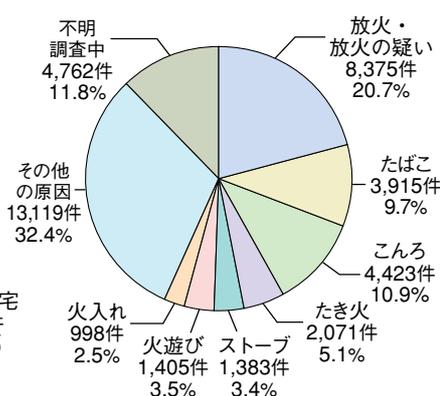
建物火災の死者1,149人の内訳
※注：住宅火災死者数は、死者の発生した建物用途による



建物火災の出火件数
2万3,559件の内訳



出火原因の内訳
(全火災4万451件)



住宅火災における死者の発生率

※住宅火災（放火を除く）100件あたりの、住宅火災死者（放火自殺者等を除く）の死者数

